

経済指標

1. 経済指標で見る「地域経済情勢」

◆日本経済（内閣府「月例経済報告」[2026年3月]）◆

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある

※ 2024年8月以降、表現変更はあるものの、景気判断に変化なし

個人消費

※（ ）内は、2025年12月以降の判断変化

- ・持ち直しの動きがみられる（変化なし）

企業活動

- ・生産は、横ばいとなっている（変化なし）
- ・業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている（変化なし）
- ・設備投資は、緩やかに持ち直している（変化なし）

◆和歌山県経済◆

和歌山県経済には弱さが見られる

個人消費

- ・百貨店・スーパー販売額（2月）は、3か月連続で前年を下回った
- ・新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、2月）は、8か月連続で前年を下回った
- ・新設住宅着工戸数（2月）は、5か月ぶりに前年を上回った

企業活動

- ・鉱工業生産指数（季節調整値、1月）は、6か月ぶりに上昇した
- ・公共工事請負金額は、前年4月～2月累計で前年同期比2.0%減となっている
- ・TDB景気DI（2月）は、3か月ぶりに上昇した

◆大阪府経済◆

大阪府経済は、持ち直しの動きに一服感が見られる

個人消費

- ・百貨店・スーパー販売額（2月）は、2か月ぶりに前年を下回った
- ・新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、2月）は、2か月連続で前年を下回った
- ・新設住宅着工戸数（2月）は、前年同月比23.4%減となっている

企業活動

- ・鉱工業生産指数（季節調整値、1月）は、7か月ぶりに90台を回復
- ・公共工事請負金額は、前年4月～2月累計で前年同期比9.2%減となっている
- ・TDB景気DI（2月）は、前月から0.6ポイント上昇

経済指標

2. 経済指標で見る「和歌山県経済」

和歌山県経済には弱さが見られる

和歌山県に関する経済指標の概況（2月指標を中心に）

《個人消費》

- 百貨店・スーパー販売額（2月）は、3か月連続で前年を下回った。
- 新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、2月）は、8か月連続で前年を下回った。
- 新設住宅着工戸数（2月）は、5か月ぶりに前年を上回った。
- 家計消費支出（除く住居等、1月）は、3か月ぶりに前年を下回った。

《企業活動》

- 鉱工業生産指数（季節調整値、1月）は、6か月ぶりに上昇した。
- 公共工事請負金額は、前年4月～2月累計で前年同期比2.0%減となっている。
- TDB景気DI（2月）は、3か月ぶりに上昇した。

《その他》

- 消費者物価指数（和歌山市、2月）は、コアコアCPIが過去最高水準。
- 有効求人倍率（2月）は、前月から0.01ポイント上昇し、1.01倍。

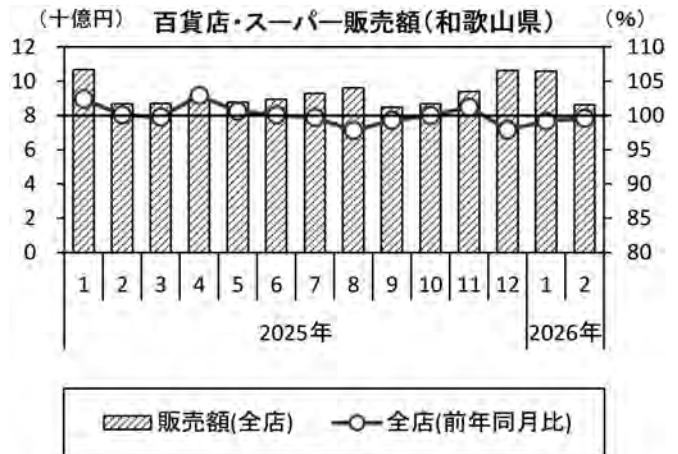
和歌山県の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

		2025年												2026年	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
個人消費	百貨店・スーパー販売額	○	○	●	○	○	○	●	●	●	-	○	●	●	●
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●
	新設住宅着工戸数	●	○	●	○	●	○	○	●	○	●	●	●	●	○
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	○	○	●	○	○	○	●	●	○	●	○	○	○	
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	○	○	○	●	○	○	○	○	-	●	●	●	○	
	公共工事請負金額	●	●	●	○	●	○	○	●	●	●	○	●	●	
	TDB景気DI ※前月比	●	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	●	●	○
物価	消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比	○	○	○	○	○	-	●	○	○	○	-	-	●	○
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	●	●	-	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

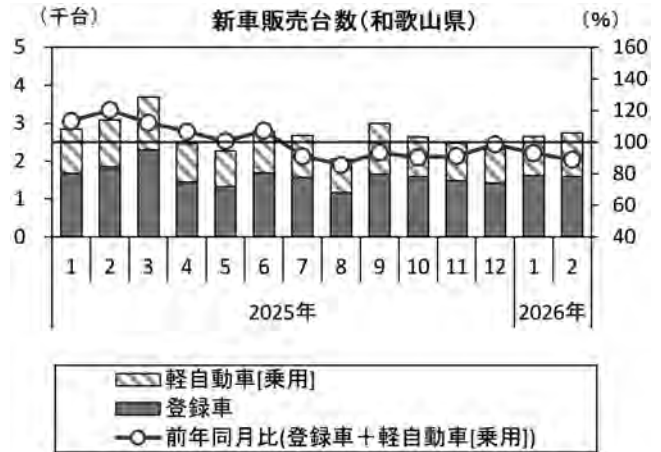
百貨店・スーパー販売額（2月）は、前年同月比0.4%減となり、3か月連続で前年を下回った。近鉄百貨店和歌山店の販売額（2月）は、前年同月比0.9%減となっており、2か月ぶりに前年を下回った。その他の業態別では、コンビニエンスストア販売額が前年同月比1.1%増、ドラッグストア販売額が同7.9%増と増加傾向にある。和歌山市内の消費者物価指数を見ると、生鮮食品を除く食料品価格は上昇率が鈍化する一方で、依然として高い水準にあり、家計の節約志向は強まっているものと考えられる。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

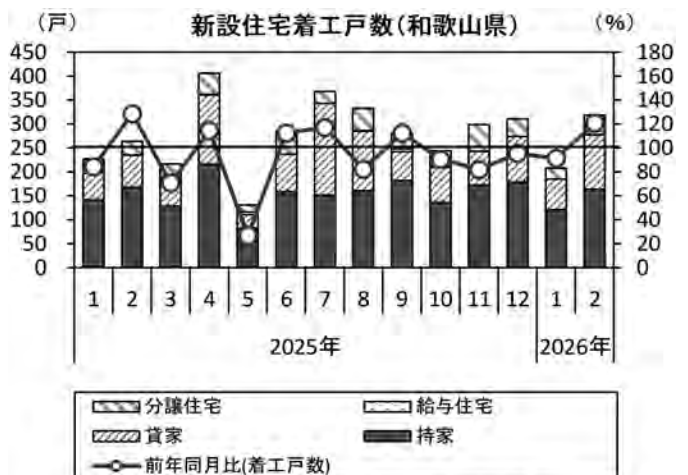
新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、2月)は、前年同月比11.1%減となり、8か月連続で前年を下回った。内訳を見ると、登録車、軽乗用車ともに前年を下回っている。全国的に同様の傾向が見られ、その要因としては、半導体不足などによる納車遅れに加え、新型車投入の端境期にあることが挙げられる。さらに、3月末の自動車税環境性能割廃止を見据え、購入・登録のタイミングを後ろ倒しする動きが生じていることも、足元の販売減少の要因と考えられる。



(資料)一般社団法人全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料

新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（2月）は、前年同月比20.8%増となり、5か月ぶりに前年を上回った。住宅種別では、「貸家」が大幅に増加する一方で、「持家」は減少傾向にある。内閣府「月例経済報告」によると、住宅建設は「弱含んで」おり、「持家」及び「分譲住宅」が弱含んでいる。背景には、建築コストの上昇や住宅ローン金利の上昇に伴う購入意欲の低下などがあるものと考えられる。

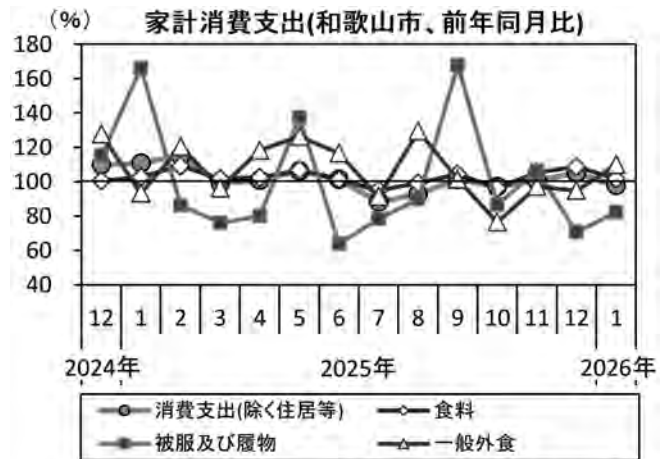


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、1月）は、前年同月比2.1%減となり、3か月ぶりに前年を下回った。食料品価格の高止まりを背景に、一般外食を含む食料への支出額は増加傾向にあるが、家計の節約志向の高まりなどもあり、被服及び履物への支出額は減少している。全国的には、家計消費支出（除く住居等）は20か月連続で前年を上回っているが、物価上昇の影響を除いた実質的な支出額は前年を下回っている。

※調査対象の世帯が約90と少ない点に留意

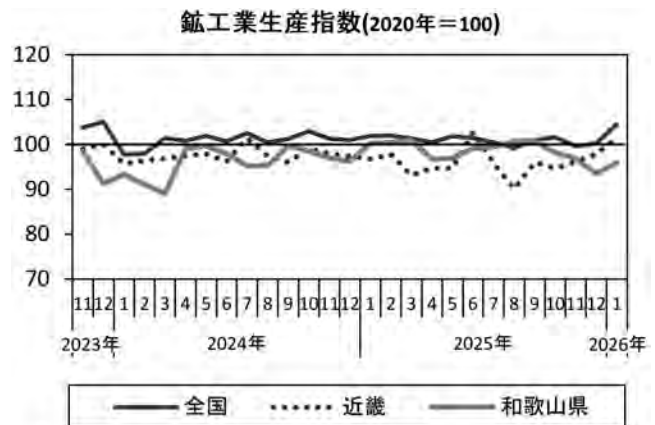


(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

鉱工業生産指数(1月)は、96.0となっており、前月から2.5ポイント上昇した(上昇は6か月ぶり)。主力業種である化学工業で生産指数が大幅に上昇している。その他の業種では、はん用機械工業、金属製品工業などで生産指数が低迷する一方で、清涼飲料等の製造を主とする食料品工業の生産指数は高い水準で推移している。

全国の生産状況を見ると、業種間で好不調が分かれており、経済産業省は「一進一退」の状況にあると判断している。



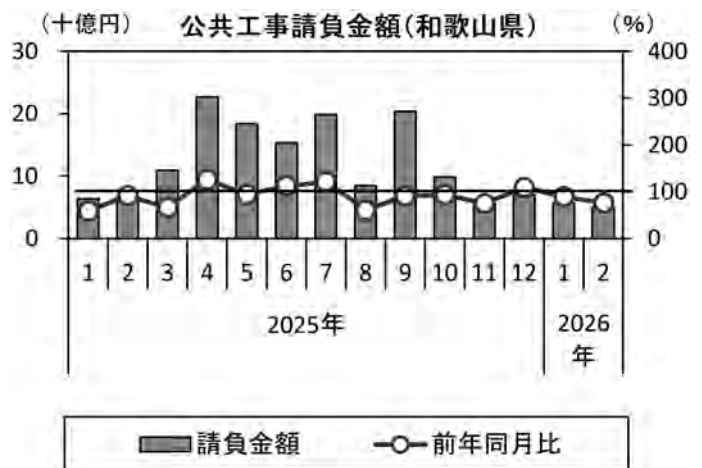
(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」和歌山県調査統計課ウェブサイト

公共工事請負金額

公共工事請負金額(2月)は、前年同月比23.8%減となり、2か月連続で前年を下回った。前年4月～2月累計での公共工事請負金額は、前年同期比2.0%減となっている。

内閣府「月例経済報告」によると、国・地方の公共投資関連予算が増加しており、国内の公共投資は「底堅く推移」している。

ただし、全国生コンクリート工業組合連合会によると、2月の全国生コン出荷量は前年同月比8.4%減で、現場の人手不足や働き方改革による工事時間短縮(工事進捗の遅れ)の影響が見られる。

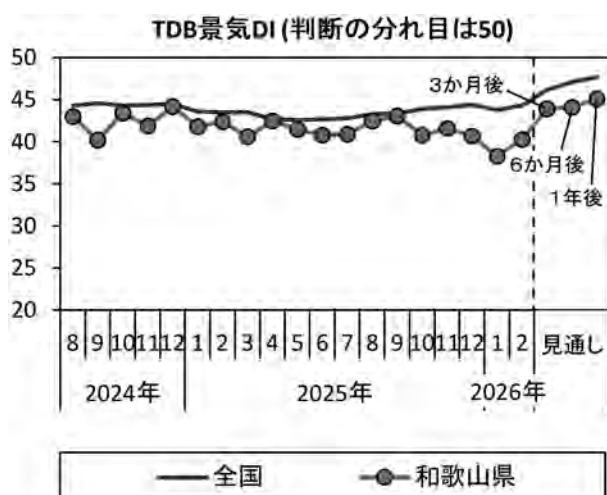


(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事動向」

景況感 (TDB 景気 DI)

TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

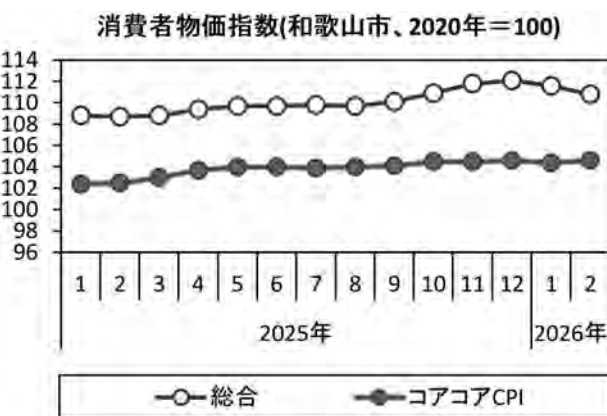
2月の景気 DI は、40.3 と前月から 2.0 ポイント上昇した（上昇は 3 か月ぶり）。ただし、業種間で景気 DI の好不調に差が見られ、戸建て関連の建築業界では業況が厳しいものの、化学工業の一部では、業況に底堅さが見られる。



(資料)株帝国データバンク

消費者物価指数

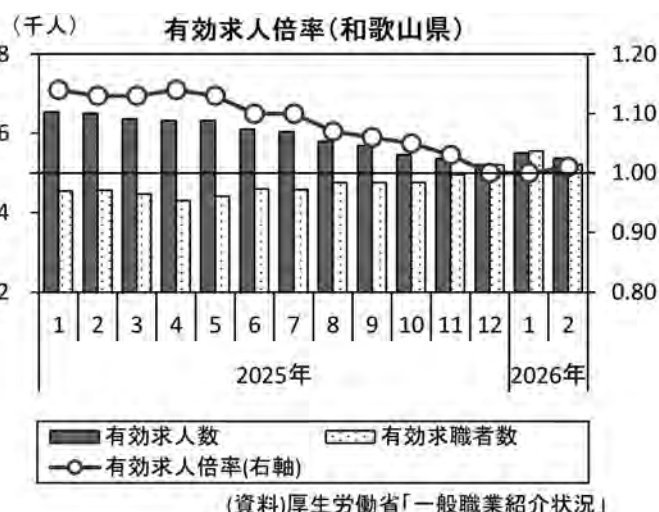
消費者物価指数（和歌山市、2月）は、総合が2か月連続で下落する一方で、コアコア CPI（変動の大きい食料・エネルギーを除く物価指数）は、前月より 0.2 ポイント上昇し、過去最高水準にある。政府による電気・ガス料金補助の再開、コメなどの食料品価格の上昇率が鈍化する中で、教養娯楽関連の価格が上昇している。今後については、イランをはじめとする中東情勢の悪化を受けて、ガソリン価格が急騰しており、エネルギー価格の再上昇が物価全体に与える影響が懸念される。



(注)コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料)総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率

有効求人倍率は、前年 12 月に約 5 年ぶりの低水準まで下落（1.00 倍）したが、2月 は前月から 0.01 ポイント上昇した。ただし、有効求人数は前年同月比 6.9% 減となっており、9 か月連続で前年を下回っている。また、新規求人数については、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業などで減少傾向が見られる。このような状況について、和歌山労働局では、「雇用情勢は、持ち直しの動きに弱さがみられる」としている。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」

経済指標

3. 経済指標で見る「大阪府経済」

大阪府経済は、持ち直しの動きに一服感が見られる

大阪府に関する経済指標の概況（2月指標を中心に）

《個人消費》

- 百貨店・スーパー販売額（2月）は、2か月ぶりに前年を下回った。
- 新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、2月）は、2か月連続で前年を下回った。
- 新設住宅着工戸数（2月）は、前年同月比23.4%減となっている。
- 家計消費支出（除く住居等、1月）は、2か月連続で前年を下回った。

《企業活動》

- 鉱工業生産指数（季節調整値、1月）は、7か月ぶりに90台を回復。
- 公共工事請負金額は、前年4月～2月累計で前年同期比9.2%減となっている。
- TDB景気DI（2月）は、前月から0.6ポイント上昇。

《その他》

- 消費者物価指数（大阪市、2月）は、コアコアCPIは2か月連続で上昇。
- 有効求人倍率（2月）は、7か月連続で低下。

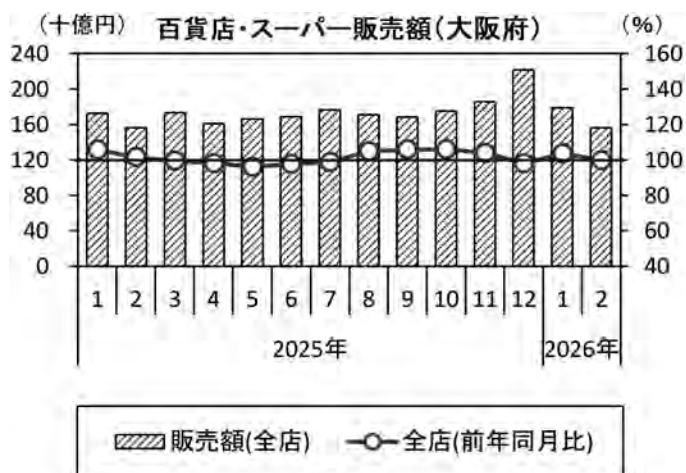
大阪府の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

		2025年												2026年	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
個人消費	百貨店・スーパー販売額	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
	新車販売台数(登録車、軽自動車〔乗用〕含む)	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○
	新設住宅着工戸数	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯、大阪市)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	●	○	○	●	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○
	公共工事請負金額	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
	TDB景気DI ※前月比	●	●	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○
物価	消費者物価(コアコアCPI、大阪市) ※前月比	-	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(注) ○：上昇(増加) -：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

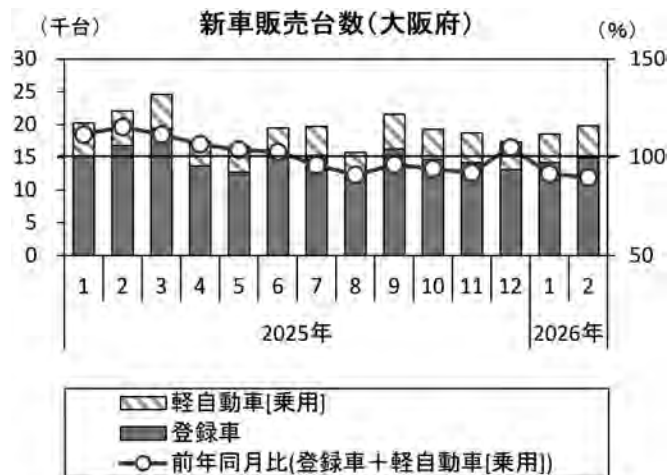
百貨店・スーパー販売額（2月）は、前年同月比0.1%減となり、2か月ぶりに前年を下回った。業態別では、百貨店が前年同月比3.3%減、スーパーは同3.7%増となっている。百貨店に関しては、日中関係悪化に伴う中国政府の渡航自粛要請が響き、中国人観光客向けの販売額が大きく減少している。スーパーに関しては、販売額は増加傾向にあるものの、大阪市内の消費者物価指数は過去最高水準にあり、家計の節約志向は強まっているものと考えられる。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

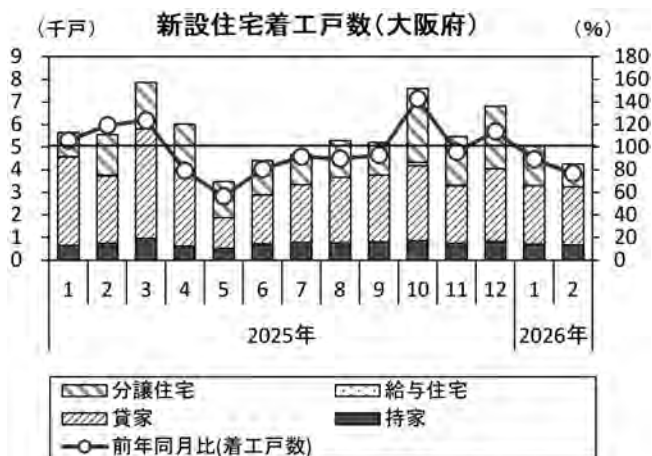
新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、2月）は、前年同月比10.2%減となり、2か月連続で前年を下回った。内訳を見ると、登録車、軽乗用車ともに前年を下回っている。全国的に同様の傾向が見られ、その要因としては、半導体不足等による納車遅れに加え、新型車投入の端境期にあることが挙げられる。さらに、3月末の自動車税環境性能割廃止を見据え、購入・登録のタイミングを後ろ倒しする動きが生じていることも、足元の販売減少に影響していると考えられる。



(資料)一般社団法人 全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに東京自動車販売協会「新車販売台数(登録車)」

新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（2月）は、前年同月比23.4%減となった（減少は2か月連続）。分譲マンションを含む「分譲住宅」は増加傾向にあるもの、「持家」・「貸家」は減少が続いている。内閣府「月例経済報告」によると、住宅建設は「弱含んで」おり、「持家」及び「分譲住宅」が弱含んでいる。背景には、建築コストの上昇や住宅ローン金利の上昇に伴う購入意欲の低下などがあるものと考えられる。

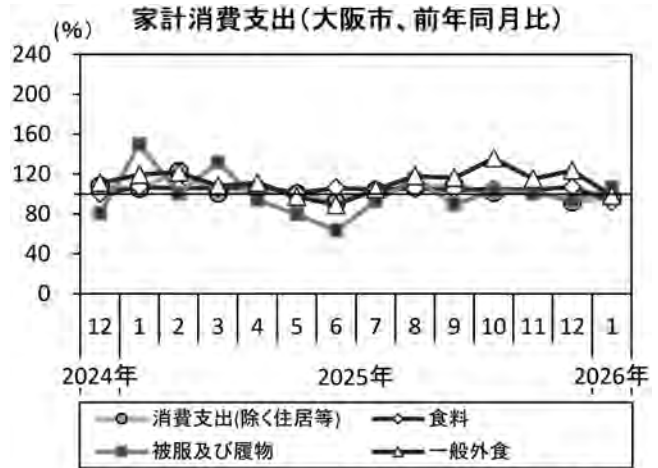


(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、1月）は、前年同月比3.5%減となり、2か月連続で前年を下回った（2か月連続での減少は2023年12月以来、約2年ぶり）。食料支出が1年半ぶりに前年を下回った（外食支出も前年を下回っている）。その一方で、教養娯楽サービス（宿泊料、パック旅行費等）への支出額は5か月連続で前年を上回っている。

※調査対象の世帯が約120と少ない点に留意

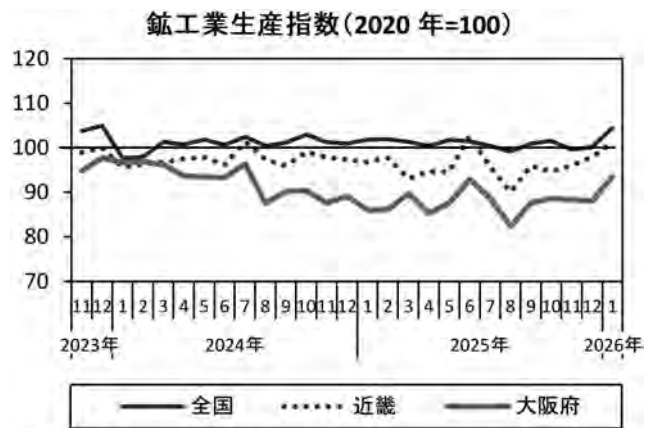


(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)

鉱工業生産指数

鉱工業生産指数（1月）は、前月から5.5ポイントの上昇し、93.6となった（7か月ぶりに90台を回復）。主力業種である鉄鋼業（特殊鋼熱間圧延鋼材）、輸送機械工業（鉄道車両部品、シャシー・車体部品）、生産用機械工業（化学機械、産業用ロボット）、汎用・業務用機械工業（試験機、汎用内燃機関）で生産指数が上昇した。

全国の生産状況を見ると、業種間で好不調が分かれており、経済産業省は「一進一退」の状況にあると判断している。



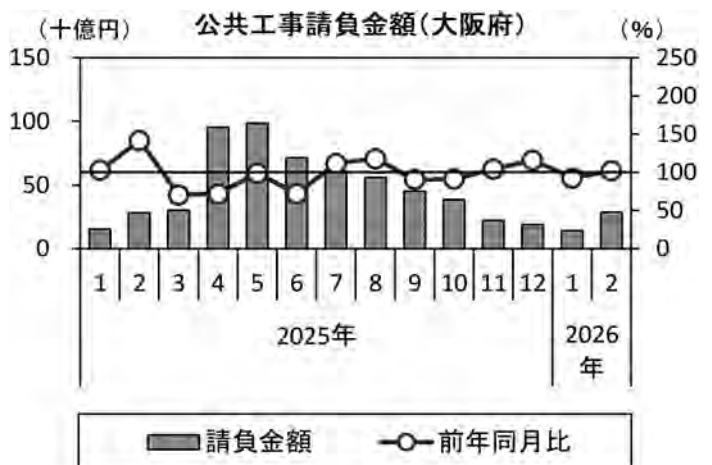
(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
大阪府「大阪の工業動向」

公共工事請負金額

公共工事請負金額（2月）は、前年同月比2.0%増となり、2か月ぶりに前年を上回った。2021年度以降の増加基調にあった請負金額だが、25年度に関しては、前年4月～2月累計の請負金額が前年同期比9.2%減となっている。

内閣府「月例経済報告」によると、国・地方の公共投資関連予算が増加しており、国内の公共投資は「底堅く推移」している。

ただし、全国生コンクリート工業組合連合会によると、2月の全国生コン出荷量は前年同月比8.4%減で、現場の人手不足や働き方改革による工事時間短縮(工事進捗の遅れ)の影響が見られる。

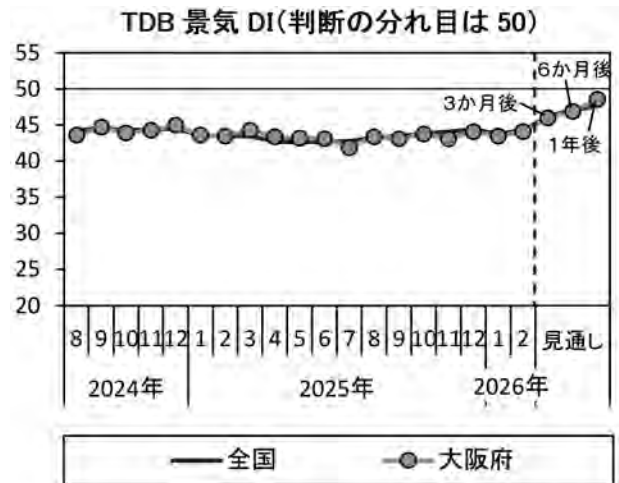


(資料)西日本建設業保証(株)「公共工事動向」

景況感 (TDB 景気 DI)

TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

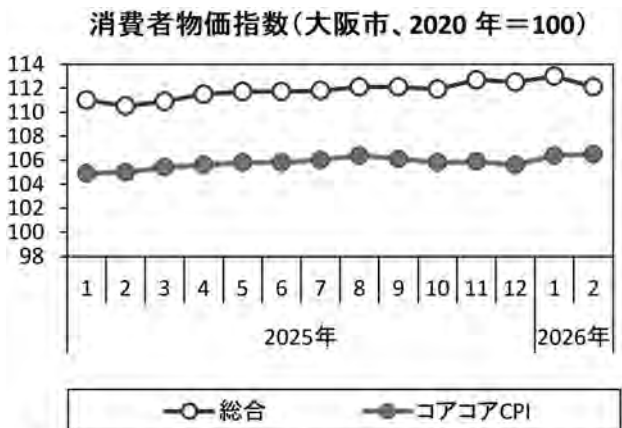
2月の景気 DI は前月から 0.6 ポイント上昇 (2 か月ぶりに改善)。業種別では、小売業で景気 DI が大幅に改善している。この結果について、帝国データバンクは、「衆院選で自民党が掲げた 2 年限定の「食料品の消費税ゼロ」に対する期待感」と指摘している。ただし、先行きに関しては、「中東情勢の不安定化など新たなリスクも浮上していることから、景気は一進一退が続く可能性がある」とした。



(資料)株帝国データバンク

消費者物価指数

消費者物価指数 (大阪市、2月) について、総合が 2 か月ぶりに下落する一方で、コアコア CPI (変動の大きい食料・エネルギーを除く物価指数) は 2 か月連続で上昇し、過去最高水準にある。政府による電気・ガス料金補助の再開、コメなどの食料品価格の上昇率が鈍化する中で、教養娯楽耐久財、教養娯楽サービスの価格が上昇している。今後については、イランをはじめとする中東情勢の悪化を受けて、ガソリン価格が急騰しており、エネルギー価格の再上昇が物価全体に与える影響が懸念される。



(注)コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。
(資料)総務省「消費者物価指数」

有効求人倍率

有効求人倍率 (2月) は、前月より 0.01 ポイント低下し 1.14 倍 (7 か月連続で低下)。有効求人数が減少傾向にあり、新規求人数も 8 か月連続で前年を下回っており、情報通信業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業など幅広い業種で減少傾向が見られる。このような状況について、大阪労働局は「現下の雇用失業情勢は、改善の動きが弱まっている」と判断している。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」